

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	164,685	流動負債	134,691
現金及び預金	11,663	支払手形	0
割賦売掛金	93,354	買掛金	18,403
営業貸付金	33,816	信用保証買掛金	26,190
信用保証割賦売掛金	26,190	短期借入金	67,190
その他の営業債権	1,228	1年内返済予定の長期借入金	3,047
未収収益	533	リース債務	336
未収入金	2,493	未払金	2,456
その他	4,366	未払費用	168
貸倒引当金	△ 8,960	未払法人税等	190
		預り金	13,291
固定資産	27,364	賞与引当金	20
有形固定資産	4,743	ポイント引当金	2,560
建物及び構築物	1,375	割賦利益繰延	439
器具及び備品他	382	その他	397
土地	2,089		
リース資産	895	固定負債	5,485
無形固定資産	2,205	長期借入金	1,803
ソフトウェア	2,132	リース債務	682
その他	73	預り保証金	1,546
投資その他の資産	20,414	利息返還損失引当金	1,453
投資有価証券	2,170		
関係会社株式	303	負 債 合 計	140,177
関係会社長期貸付金	9,690		
長期前払費用	2,452	(純資産の部)	
敷金及び保証金	3,998	株主資本	50,670
繰延税金資産	1,754	資本金	100
その他	45	資本剰余金	24,363
		資本準備金	50
		その他資本剰余金	24,313
		利益剰余金	26,206
		その他利益剰余金	26,206
		繰越利益剰余金	26,206
		評価・換算差額等	1,203
		その他有価証券評価差額金	1,203
		純 資 産 合 計	51,873
資 産 合 計	192,050	負 債・純 資 産 合 計	192,050

注)取立不能見込み額として、588 百万円を割賦売掛金、営業貸付金、その他の営業債権より、直接減額しております。

損 益 計 算 書

(2 0 2 0 年 4 月 1 日から)
(2 0 2 1 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
包括信用購入あっせん収益		16,586
個別信用購入あっせん収益		0
信用保証収益		1,592
融資収益		4,524
その他の営業収益		9,598
金融収益		18
営業収益合計		32,320
営業費用		
販売費及び一般管理費		27,398
金融費用		
支払利息	1,297	
その他	55	1,352
営業費用合計		28,751
営業利益		3,568
営業外収益		
貸付金利息	180	
投資有価証券売却益	367	
助成金収入	131	
その他	14	694
営業外費用		14
経常利益		4,248
税引前当期純利益		4,248
法人税、住民税及び事業税	1,116	
法人税等調整額	△ 8	1,108
当期純利益		3,139

株主資本等変動計算書

(2020年4月 1日から)
(2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	100	50	24, 313	24, 363	23, 066	23, 066	47, 530	464	47, 994
当期変動額									
当期純利益					3, 139	3, 139	3, 139		3, 139
株主資本以外の項目の事業 年度中変動額(純額)								738	738
当期変動額合計	-	-	-	-	3, 139	3, 139	3, 139	738	3, 878
当期末残高	100	50	24, 313	24, 363	26, 206	26, 206	50, 670	1, 203	51, 873

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券
市場価格のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。 |
| 時価を把握することが極めて困難と認められるもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、一部の事業用賃貸資産及び建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。 |
|------------|--|

建物及び構築物	2～62 年
器具及び備品他	2～17 年

- | | |
|------------|--|
| (2) 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 |
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 割賦売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般営業債権については、貸倒実績率を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (3) ポイント引当金 | カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。 |
| (4) 利息返還損失引当金 | 将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。 |

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 期日到来基準に基づき、次の方法によっております。

部 門	計 上 方 法
包括信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
個別信用購入あっせん	7・8分法
信 用 保 証	主として残債方式
融 資	主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次の通りであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法。

残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど手数料算出額を収益に計上する方法。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(1) 重要な債務保証の資産および負債の計上基準

A G ミ ラ イ バ ラ イ 株 式 会 社 の 加 盟 店 の 立 替 払 債 務 に 係 る 債 務 保 証 に つ い て は、偶発債務として注記しております。

その他の債務保証を行う業務に係る債務保証残高については、貸借対照表の流動資産に「信用保証割賦売掛金」として、また、流動負債に「信用保証買掛金」として両建て表示しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を開示しております。

9. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

1. 貸倒引当金

(1) 当年度の計算書類に計上した金額 8,960 百万円

(2) その他の情報

① 算出方法

営業貸付金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、その他営業債権等を債務者の支払状況等に基づいた信用リスクに応じて正常債権、管理債権に分類しております。

ア. 正常債権

営業貸付金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の商品種別ごとに平均取引期間等の算定期間における貸倒実績率を用いて貸倒見積高を算出しております。

イ. 管理債権

一定期間以上の支払遅延のある債権については、営業貸付金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の商品種別ごとに債務者の遅延期間等により信用リスクに応じて分類し、それぞれの分類における平均残存期間等の算定期間における貸倒実績率を用いて貸倒見積高を算出しております。

② 主要な仮定

事業年度末における経済状況の変化は、債務者へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。当該変化を営業貸付金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、その他営業債権等の評価に反映するために貸倒実績率の補正要否に関する判断を行っております。

なお、当年度においては、コロナウイルス感染症拡大により見込まれる貸倒増大に備えるため、条件変更等の申し出を受けた債務者に対する債権および今後の支払遅延が懸念される債権に対しては、該当する分類における貸倒実績率を使用せず、信用リスクがより高い分類における貸倒実績率を使用する等の方法で貸倒見積高を算出しております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

過去の実績や入手可能な情報等をもとに様々な要因を考慮して貸倒引当金を計上しておりますが、コロナウイルス感染症の影響も含め、将来の不確実な経済状況の変化が債務者へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があります、その結果として現れる回収状況等に応じて貸倒実績率の判断が変化する場合には、貸倒引当金に増減が生じる可能性があります。

2. 利息返還損失引当金

(1) 当年度の計算書類に計上した金額 1,453 百万円

(2) その他の情報

当社が提供している、あるいは過去提供していたローン契約等において、2010 年改正以前の出資法に基づき受領した利息のうち、ご利用者が利息返還請求権を有するとされる利息が一部に存在しています。

そのため、当社は「業種別委員会報告第 37 号 消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」に準拠し、利息返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を積み立てております。

① 算出方法

利息制限法の上限を超えて支払われた利息（以下、「超過利息」という。）の返還請求がなされるであろう件数（請求件数）、1 件当たりの超過利息返還額（返還単価）の他、複数の要素を加味し、将来返還が見込まれる額を見積っております。

② 主要な仮定

超過利息の返還請求件数、1件当たりの超過利息返還額などが将来どのように遷移していくかについて、直近の弁護士事務所・司法書士事務所の動向等の経営環境や当社の交渉方針の変化を踏まえて予測を行っております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況などを考慮しているため、請求件数や返還単価が見積もりから大きく乖離した場合等には、利息返還損失引当金が増減する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

1. 部門別割賦売掛金残高

部 門	期 末 残 高
	百万円
包括信用購入あっせん	93,352
個別信用購入あっせん	1
計	93,354

2. 部門別割賦利益繰延残高

部 門	期 末 残 高	(うち加盟店手数料)
	百万円	百万円
包括信用購入あっせん	439	(21)
個別信用購入あっせん	-	(-)
計	439	(21)

3. 流動化に伴いオフバランスとなった債権の部門別残高

部 門	期 末 残 高
	百万円
包括信用購入あっせん	6,994
融 資	1,729
計	8,723

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

割 賦 売 掛 金	55,093百万円
営 業 貸 付 金	21,796百万円
建 物	1,331百万円
土 地	2,089百万円
計	80,312百万円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	67,190百万円
1年内返済予定の長期借入金	500百万円
計	67,690百万円

短期借入金に対し、親会社でありますアイフル株式会社より割賦売掛金7百万円、営業貸付金24百万円の担保提供を受けております。

マスターカードの決済リスクの担保として、定期預金5,001百万円を担保に供しております。

割賦売掛金及び営業貸付金の金額は、債権譲渡登記時点の金額であります。

5. 貸倒引当金のうち、営業貸付金等に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額

340百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額		10,622百万円
7. 保証債務	AGミライバライ株式会社の加盟店の立替払債務に係る債務保証を行っております。	
	債務保証残高	500百万円
8. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	144百万円
	長期金銭債権	3,727百万円
	短期金銭債務	3,469百万円
	長期金銭債務	-百万円
9. 取締役等に対する金銭債務		
	短期金銭債務	10百万円

5. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	営業取引高	
	営業収益	1,112百万円
	営業費用	3,973百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,001	—	—	2,001

7. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	2,123
ポイント引当金	870
利息返還損失引当金	494
貸倒損失	629
減価償却費	292
その他	662
繰延税金資産小計	5,071
評価性引当額	△2,697
繰延税金資産合計	2,374
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△619
繰延税金負債合計	△619
(繰延税金資産純額)	1,754

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を親会社及び金融機関等より調達しております。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び営業貸付金等は、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式を保有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。債権流動化に伴うサービシング業務における代行回収等による預り金については一時的な預り金であり、市場変動リスクには晒されておられません。

借入金、主に運転資金に係る資金調達であり、このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

割賦売掛金及び営業貸付金等に係る顧客の信用リスクは、当社の与信決裁運用規定に従いリスク低減を図っております。

② 価格変動リスクの管理

投資有価証券は、当社の有価証券取扱規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しするとともに、適宜必要な減損処理等を実施しております。

③ 市場リスクに係る定量的情報

当社は、金融商品に係る市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

(金利リスク)

当社において、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる商品は、「割賦売掛金」「営業貸付金」、及び「長期借入金」であります。

(為替リスク)

当社において、為替レート（円・米ドルレート）の変動リスクの影響を受ける金融商品は、「現金及び預金」のうち米ドル建て預金であります。

為替リスクを除くリスク変数が一定の場合、2021年3月31日時点で、円が対米ドルで1円円安となれば当該資産の時価は0百万円増加し、反対に1円円高となれば0百万円減少いたします。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,663	11,663	—
(2) 割賦売掛金	93,354		
割賦利益繰延 (※1)	△439		
貸倒引当金 (※2)	△5,187		
	87,727	89,429	1,702
(3) 営業貸付金	33,816		
貸倒引当金 (※2)	△2,394		
	31,421	35,903	4,481
(4) 投資有価証券	2,151	2,151	—
資産計	132,963	139,147	6,183
(1) 買掛金	(18,403)	(18,403)	—
(2) 短期借入金	(67,190)	(67,190)	—
(3) 預り金	(13,291)	(13,291)	—
(4) 長期借入金 (※3)	(4,850)	(4,850)	0
負債計	(103,735)	(103,735)	0

(※1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延を控除しております。

(※2) 割賦売掛金及び営業貸付金に対して計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※4) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(資産)

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動利率によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 投資有価証券 非上場株式（※1）	19
(2) 関係会社株式（※1）	303

（※1） 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

総資産に占める有形固定資産の割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会 社 名	議 決 権 等 の 所有(被所有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 100.0%	A T M 利 用 提 携 ロ ー ン 業 務 提 携 出 向 者 の 受 入 役 員 の 兼 任 営 業 債 権 に 関 す る 回 収 及 び 支 払 の 代 行	出向者の受入 出向料の支払 (注) 1	3,147	未 払 金	33
				回 収 の 代 行 回 収 代 行 (注) 2	1,185	預 り 金	84
子会社	AG ミライバ イ株式会社	(所 有) 直接 100.0%	後払い決済業務提 携 資金の援助	資金の貸付	550	関係会社 長期貸付金	—
				貸付金利息	2	—	—
				債務保証 (注) 3	500	—	—
子会社	すみしん ライフカード 株式会社	(所 有) 直接 60.0%	クレジットカード業務提携	保証金の預託 (注) 4	3,720	敷金および 保証金	3,720
親会社の子会社	アイフルギヤ ンター株式 会社	なし	資金の援助	資金の貸付	3,950	関係会社 長期貸付金	5,690
				貸付金利息	91	—	—
親会社の子会社	アイフルビジ ネスファイナ ンス株式 会社	なし	資金の援助	資金の貸付	133,500	関係会社 長期貸付金	4,000
				貸付金利息	79	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 出向料の支払については、出向元の規定を基礎として決定しております。

2. 回収代行については、発生額のみを精算しております。

3. AG ミライバライ株式会社に対して後払い決済業務に係る債務保証を行っております。

4. すみしんライフカード株式会社に対してクレジットカード決済業務等に係る保証金を預託しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 1. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------------------------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 2 5, 9 2 3, 6 3 9 円 1 5 銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益金額 | 1, 5 6 9, 1 7 1 円 4 9 銭 |

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。